

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	268,403	(負 債 の 部)	212,543
I 流 動 資 産	185,890	I 流 動 負 債	179,292
現 金 預 金	37,799	支 払 手 形	17,279
受 取 手 形	2,197	工 事 未 払 金	62,509
完成工事未入金	99,436	短 期 借 入 金	50,994
有 価 証 券	1	未 払 金	6,802
販売用不動産	9,078	未 払 法 人 税 等	836
未成工事支出金	10,520	未 成 工 事 受 入 金	25,252
開発事業等支出金	4,002	預 り 金	8,647
材 料 貯 蔵 品	1,403	完成工事補償引当金	717
短 期 貸 付 金	2,469	賞 与 引 当 金	850
未 収 入 金	13,914	工 事 損 失 引 当 金	2,216
繰 延 税 金 資 産	4,151	そ の 他	3,186
そ の 他	2,077		
貸倒引当金	△1,164	II 固 定 負 債	33,250
II 固 定 資 産	82,512	長 期 借 入 金	25,674
(1) 有 形 固 定 資 産	52,865	再評価に係る繰延税金負債	7,156
建 物 ・ 構 築 物	8,817	関係会社開発事業損失引当金	82
機 械 ・ 運 搬 具	3,151	そ の 他	338
工 具 器 具 ・ 備 品	320		
土 地	40,145	(純 資 産 の 部)	55,859
リ ー ス 資 産	77	I 株 主 資 本	50,662
建 設 仮 勘 定	352	(1) 資 本 金	30,449
(2) 無 形 固 定 資 産	578	(2) 資 本 剰 余 金	18,386
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	29,068	資 本 準 備 金	12,379
投 資 有 価 証 券	10,459	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,007
関 係 会 社 株 式	1,405	(3) 利 益 剰 余 金	1,848
長 期 貸 付 金	3,762	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,848
開 発 事 業 出 資 金	25	繰 越 利 益 剰 余 金	1,848
破 産 更 生 債 権 等	8,358	(4) 自 己 株 式	△22
長 期 前 払 費 用	77	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,196
繰 延 税 金 資 産	9,345	(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△123
そ の 他	3,392	(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7
貸倒引当金	△7,759	(3) 土 地 再 評 価 差 額 金	5,327
資 産 合 計	268,403	負 債 純 資 産 合 計	268,403

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		
完成工事高	277,732	
開発事業等売上高	1,641	279,373
II 売 上 原 価		
完成工事原価	253,340	
開発事業等売上原価	2,945	256,286
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	24,392	
開発事業等総損失	1,304	23,087
III 販売費及び一般管理費		14,042
営業利益		9,044
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	376	
その他	457	834
V 営業外費用		
支払利息	2,213	
為替差損	231	
その他	655	3,100
経常利益		6,778
VI 特別利益		
前期損益修正益	142	
固定資産売却益	77	
貸倒引当金戻入額	228	
完成工事補償引当金戻入額	172	
保険差益	75	
投資有価証券売却益	22	718
VII 特別損失		
減損損失	999	
災害による損失	921	
貸倒引当金繰入額	520	
その他	406	2,848
税引前当期純利益		4,648
法人税、住民税及び事業税	1,194	
法人税等調整額	1,530	2,724
当期純利益		1,924

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 式 株 資 合	
					繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				
前 期 末 残 高	28,070	10,000	6,007	16,007	1,833	1,833	△22	45,888
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	2,379	2,379		2,379				4,759
剰 余 金 の 配 当					△491	△491		△491
当 期 純 利 益					1,924	1,924		1,924
土地再評価差額金取崩額					△1,417	△1,417		△1,417
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	2,379	2,379	—	2,379	15	15	△0	4,773
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	1,848	1,848	△22	50,662

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	249	△4	3,910	4,154	50,043
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					4,759
剰 余 金 の 配 当					△491
当 期 純 利 益					1,924
土地再評価差額金取崩額					△1,417
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△372	△2	1,417	1,042	1,042
当 期 変 動 額 合 計	△372	△2	1,417	1,042	5,816
当 期 末 残 高	△123	△7	5,327	5,196	55,859

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。
 - ② デリバティブ……………時価法
なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。
 - ③ たな卸資産
販売用不動産……………個別法による原価法
未成工事支出金……………個別法による原価法
開発事業等支出金……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除いたたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
ただし、採掘権については生産高比例法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
 - ④ 長期前払費用……………定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味

して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

⑥ 関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理している。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けた。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしている。

3. 会計処理の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成

20年3月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

4. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前事業年度32百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (2) 前事業年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前事業年度198百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (3) 前事業年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「完成工事補償引当金戻入額」(前事業年度188百万円)は金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (4) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険差益」(前事業年度30百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。

5. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は116百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	54,617百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	4,960百万円
関係会社に対する長期金銭債権	3,627百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,295百万円
関係会社に対する長期金銭債務	0百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。

有価証券	1百万円
投資有価証券	180百万円
関係会社株式	75百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証	1,324百万円
住宅分譲前金保証	298百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成12年3月31日(第50期)付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、11,943百万円である。

6. 損益計算書関係

- | | |
|--|------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 259,579百万円 |
| (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 1,820百万円 |
| (3) 関係会社との取引高 | |
| 売上高のうち関係会社に対する部分 | 1,677百万円 |
| 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 21,680百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 443百万円 |
| (4) 当事業年度において、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上した。 | |

地域	関東地区	
主な用途	賃貸資産他	
減損損失	土地	109
(百万円)	建物・構築物	890

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産または共用資産（事務用地等）としてグルーピングしていた上記資産について、除却処分等の意思決定を行いその代替的な投資も予定していないこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（999百万円）として、特別損失に計上した。なお、除却予定資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しており、その他の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、相続税路線価等を基礎として評価している。

- (5) 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であり、その損失の内訳は保有資産等被災損失537百万円及び救援・支援・運搬等費用383百万円である。

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	100千株
------------	------	-------

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	9,322百万円
退職給付信託財産	2,788百万円
減損損失	1,652百万円
販売用不動産等評価損	1,217百万円
その他	3,197百万円
繰延税金資産小計	18,177百万円
評価性引当額	△4,145百万円
繰延税金資産合計	14,032百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△525百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△535百万円
繰延税金資産の純額	13,497百万円

9. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

10. 関連当事者との取引
子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	100% (一)	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。	貸付金の回収	789 百万円	短期貸付金 長期貸付金	816 百万円 3,374 百万円
				利息の受取	160 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

11. 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産	195円 37銭
(2) 一株当たりの当期純利益	7円 56銭

12. 重要な後発事象

該当事項なし。